株式会社TKC　第60期　決算説明資料

令和8年11月11日

株式会社TKC

©TKC 2026

目次

Ⅰ　第60期　通期実績

１　通期業績のハイライト

２　経営成績

３　第60期の重要なトピックス

４　次年度業績見通し

５　企業価値向上に向けた取り組み

Ⅱ　経営方針と主な活動内容

TKC

©TKC 2026

1　通期業績のハイライト

12期連続で最高益を更新、12期連続で増配を実施予定

①連結売上高や営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新
②16円の特別配当により1株当たりの期末配当金を71円（年間配当金は126円）に増配する予定

全てのセグメントにおいて当初に計画した売上高を達成

①会計事務所事業部門の売上高は前年より2．1ポイント増
②地方公共団体事業部門の売上高は前年より10．4ポイント増
③印刷事業部門の売上高は前年より2．4ポイント増

第61期業績予想を増収増益に上方修正

①第60期の期首時点では、標準化特需の反動で第61期に減収を計画
②第61期は、以下の2点が新たな売上高の増加要因になると見込み、増収増益に上方修正
1）会計事務所事業における新商品（OMSエージェントとFXエージェント）の収益化
2）ガバメントクラウド運用管理補助業務の受託とソフトウエア利用に係る料金体系の改定

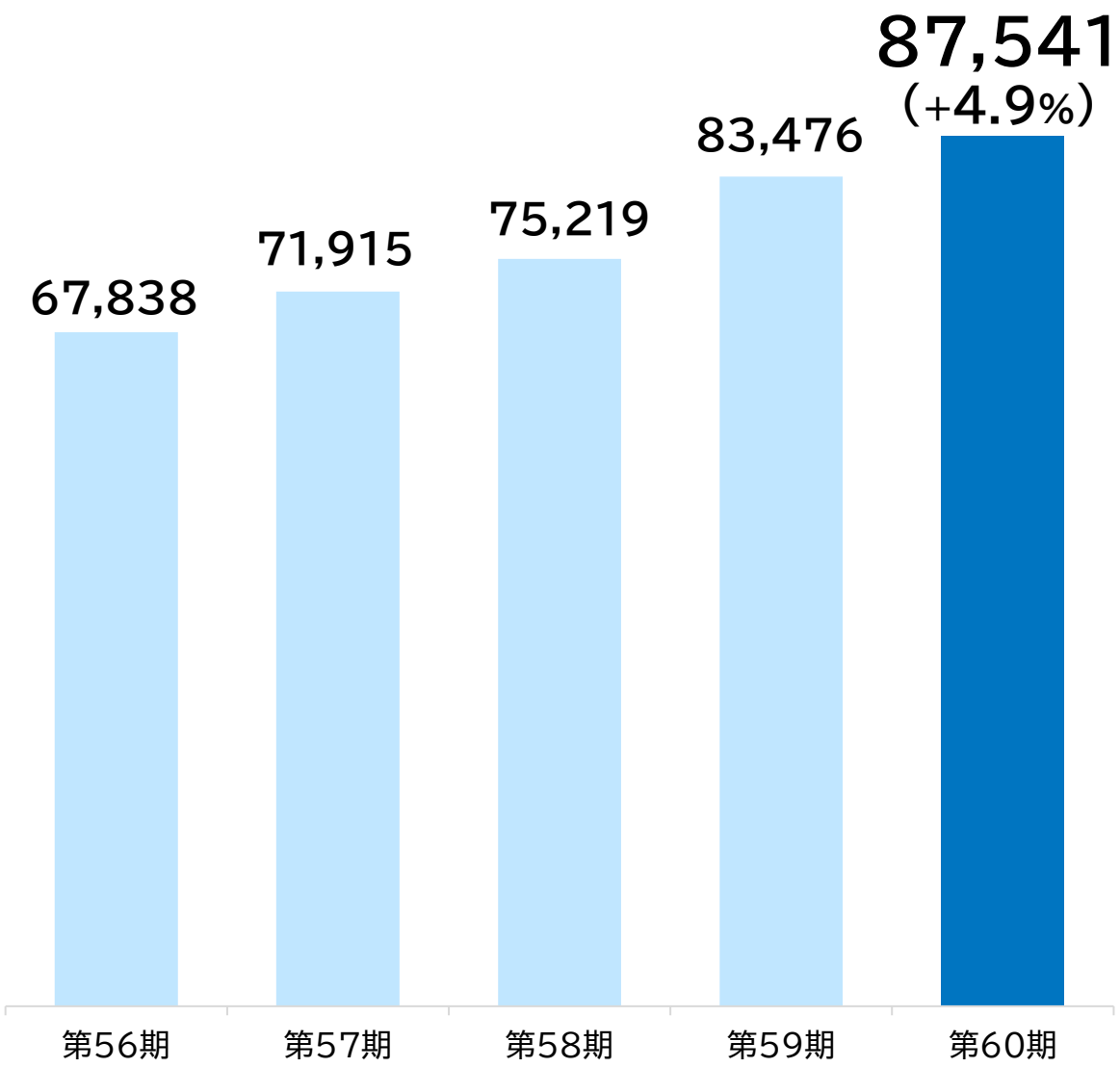
※なお、第61期は、賃上げ促進税制の廃止に伴い税額控除が無くなる予定であるため、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込み

©TKC 2026

2 経営成績｜連結

● 売上高（連結）の推移

（百万円）　※（ ）内は前期比



売上高
87,541百万円（+4.9%）

営業利益
17,845百万円（+10.6%）

経常利益
18,502百万円（+11.5%）

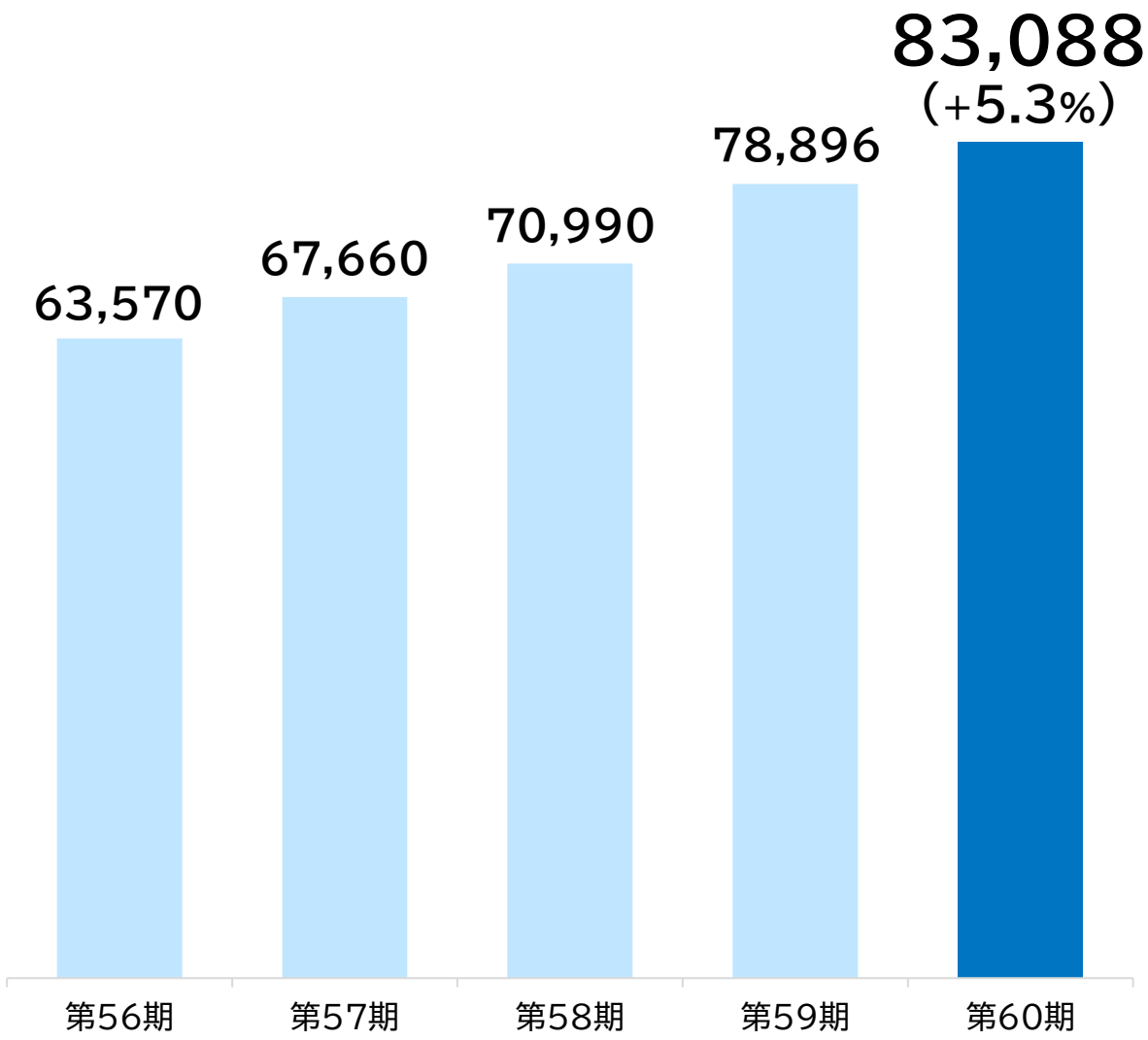
当期純利益
13,551百万円（+12.0%）

©TKC 2026

2 経営成績｜個別

● 売上高（個別）の推移

（百万円）　※（ ）内は前期比



売上高
83,088百万円（+5.3%）

営業利益
17,485百万円（+12.8%）

経常利益
18,376百万円（+13.6%）

当期純利益
13,557百万円（+14.4%）

©TKC 2026

2 経営成績｜セグメント別収益の一覧

行	セグメント	売上高（百万円）	前期比	営業利益（百万円）	前期比	
1	会計事務所事業	53,957	2.1%	11,357	△9.0%	※1
2	地方公共団体事業	30,425	10.4%	6,337	80.4%	
3	印刷事業	3,158	2.4%	148	3.0%	
4	調整額	－	－	1	－	※2
5	合計	87,541	4.9%	17,845	10.6%	

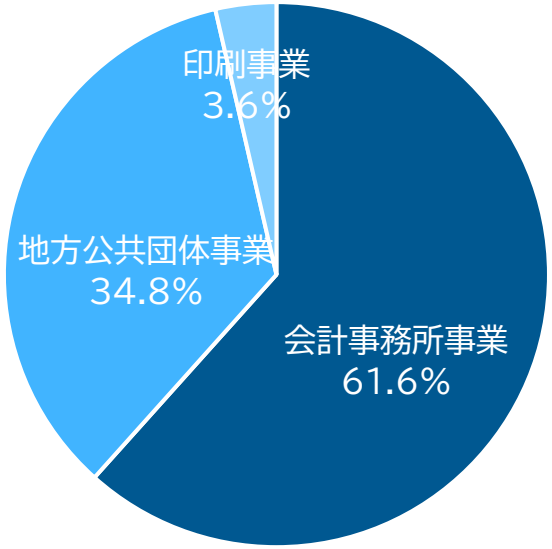
※1. 会計事務所事業の営業利益マイナスの要因はP.8参照

※2. 調整額は、決算短信のセグメント情報の注記を参照

©TKC 2026

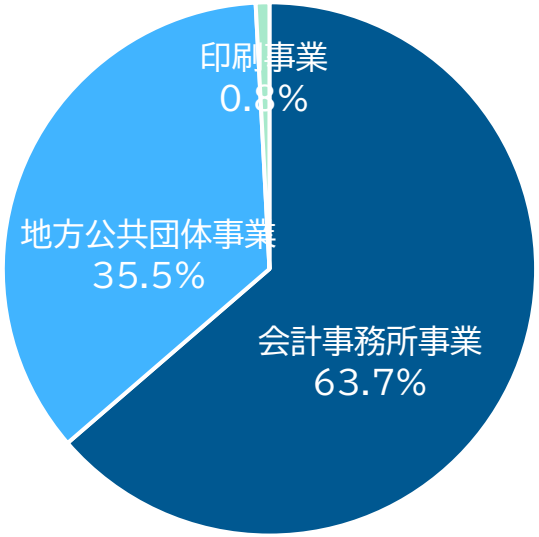
2 経営成績｜収益の構成

連結売上高構成



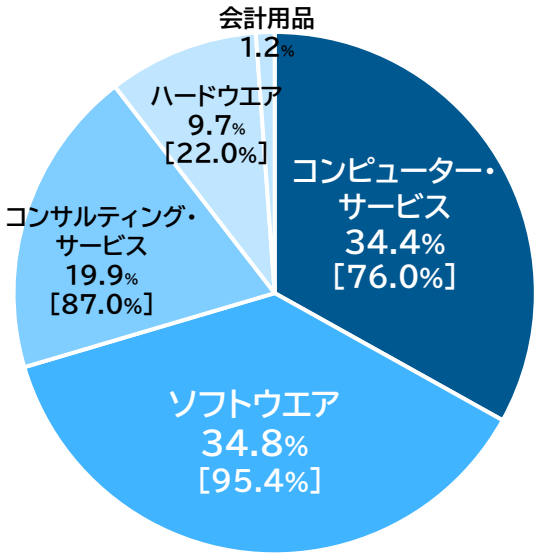
87,541百万円

連結営業利益構成



17,845百万円

個別売上高構成



[ ]:限界利益率

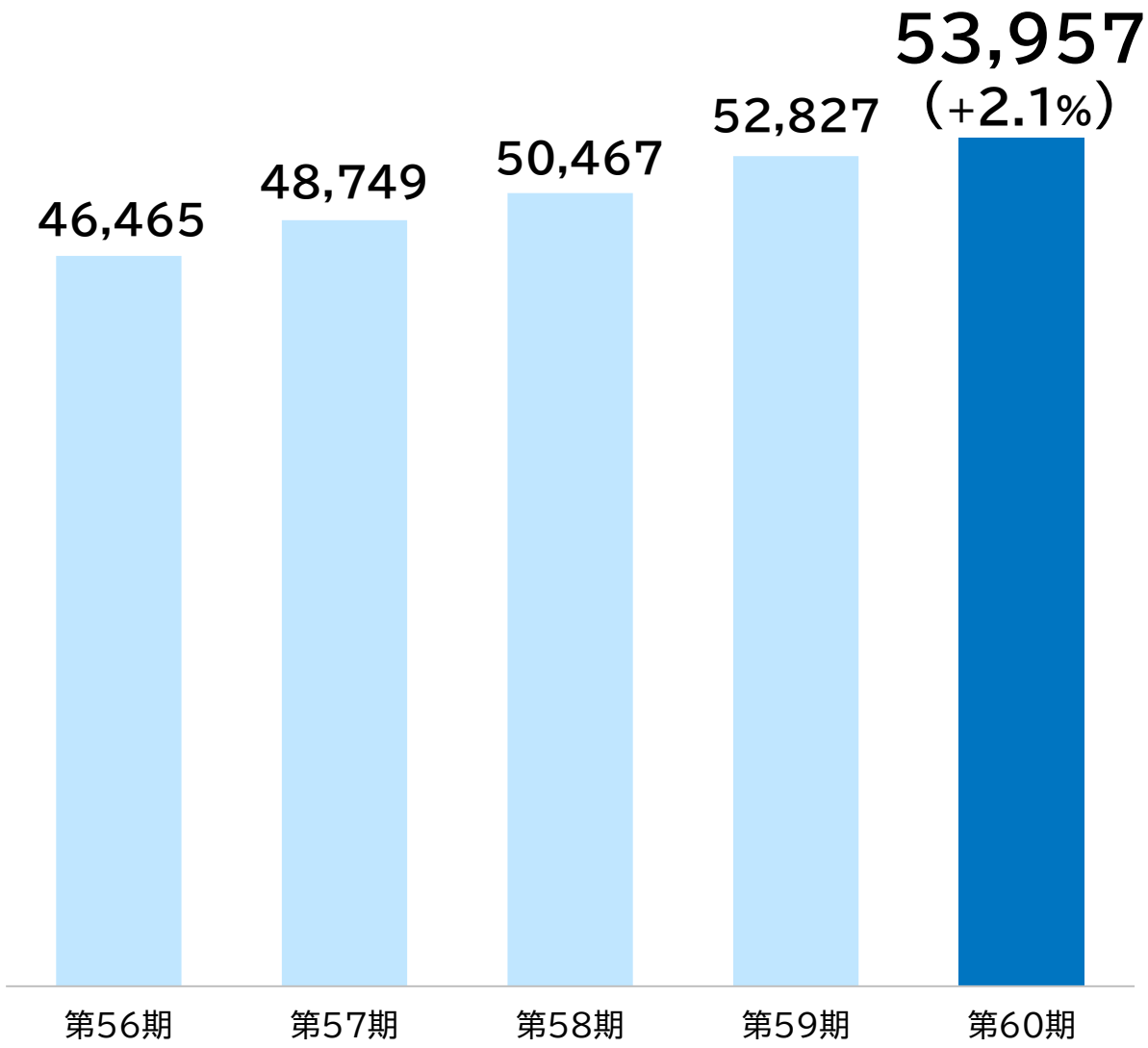
83,088百万円

※ソフトウエア売上の内訳　売り切り　:22%
レンタル　:78%

©TKC 2026

2 経営成績｜セグメント別(会計事務所事業)

● 会計事務所事業部門の売上高の推移 (百万円) ※( )内は前期比



売上高の内訳	前期比
①コンピューター・サービス	+6.1%
②ソフトウエア	+1.1%
③コンサルティング・サービス	+4.5%
④ハードウエア	△5.6%
営業利益	△9.0%

©TKC 2026

2 経営成績｜セグメント別（会計事務所事業）

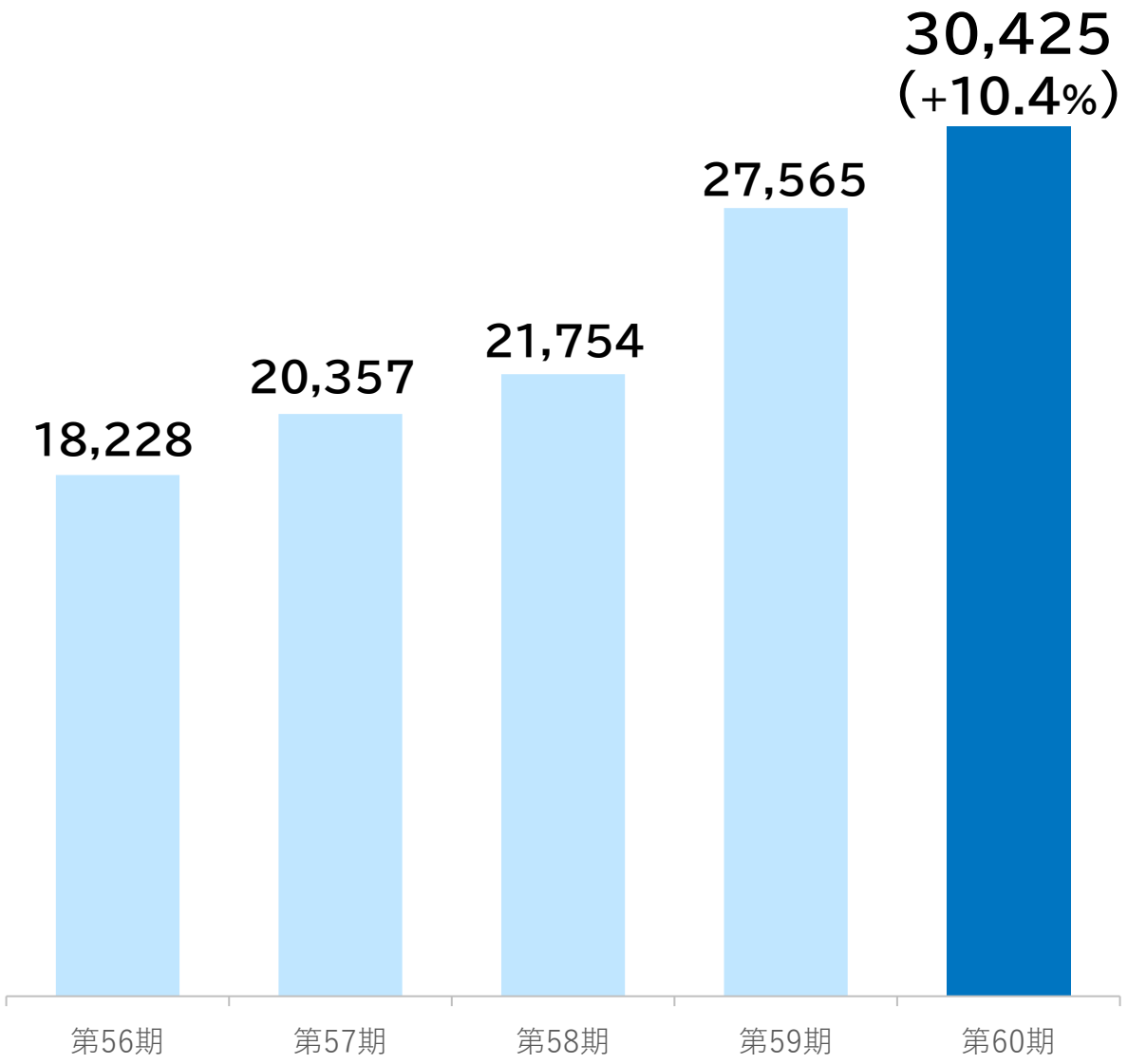
● 会計事務所事業部門の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 +6.1%	新規入会者の増加に伴い会計事務所の基幹システム「OMSクラウド」の利用が増加。また関与先企業向けの「FXクラウド」の新規利用も増加。
ソフトウエア	前期比 +1.1%	「OMS電子サインシステム」や「WSC（ワークストリームクラウド）」などを新たにリリースしたことが寄与。
コンサルティング・サービス	前期比 +4.5%	中堅企業向けの財務会計システム「FX4クラウド」の新規受注による立ち上げ支援料の増加。
ハードウエア	前期比 △5.6%	Windows11への切り替え需要の終息、PCの在庫不足等により販売台数が減少。
営業利益	前期比 △9.0%	人件費の増加（全社的な業績連動賞与の引き上げ）による一時的な要因 ※限界利益率は前期並みを維持しており、収益力の低下ではありません。

©TKC 2026

2 経営成績｜セグメント別(地方公共団体事業)

● 地方公共団体事業部門の売上高の推移 (百万円) ※( )内は前期比



売上高の内訳	前期比
①コンピューター・サービス	△6.0%
②ソフトウエア	+26.3%
③コンサルティング・サービス	+126.0%
④ハードウエア	△50.8%
営業利益	+80.4%

©TKC 2026

2 経営成績｜セグメント別(地方公共団体事業)

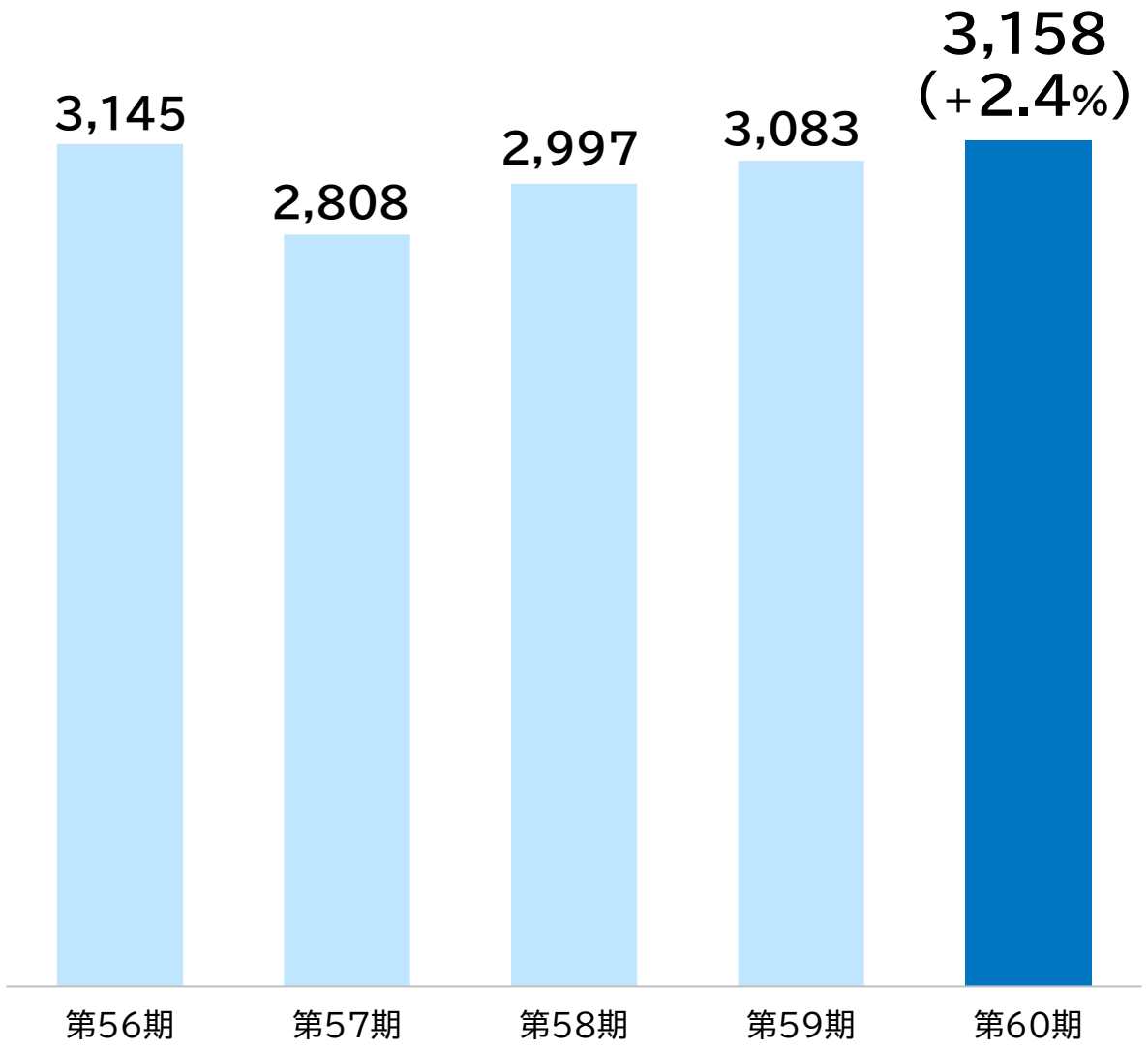
● 地方公共団体事業部門の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 △6.0%	ガバメントクラウドへの移行に伴いデータセンター利用料及びネットワーク回線利用料売上が減少したことなどが影響。
ソフトウエア	前期比 +26.3%	ガバメントクラウド運用管理補助業務の受託やソフトウエア利用に係る料金体系の改定、「TASKクラウド公会計システム」等の新規受注等によりソフトウエア利用料が増加。
コンサルティング・サービス	前期比 +126.0%	国が定める移行期限(令和8年3月末日)までに標準仕様準拠システム及びガバメントクラウドへの移行を計画どおりに完了。
ハードウエア	前期比 △50.8%	標準仕様準拠システムへの移行にむけた庁内設置用サーバーの導入や住基ネット関連ハードウエア機器の更改が前期に集中し、当期はこれらの受注が減少。
営業利益	前期比 +80.4%	利益率の低いハードウエア売上高が前期よりも減少した一方で、利益率の高いコンサルティング・サービス売上高やソフトウエア売上高が大幅に増加。

©TKC 2026

2 経営成績｜セグメント別(印刷事業)

● 印刷事業部門の売上高の推移 (百万円) ※( )内は前期比



売上高の内訳	前期比
①データ・プリント・サービス	+4.1%
②ビジネスフォーム	+2.2%
③商業美術印刷	△22.3%
営業利益	+3.0%

©TKC 2026

2 経営成績｜セグメント別(印刷事業)

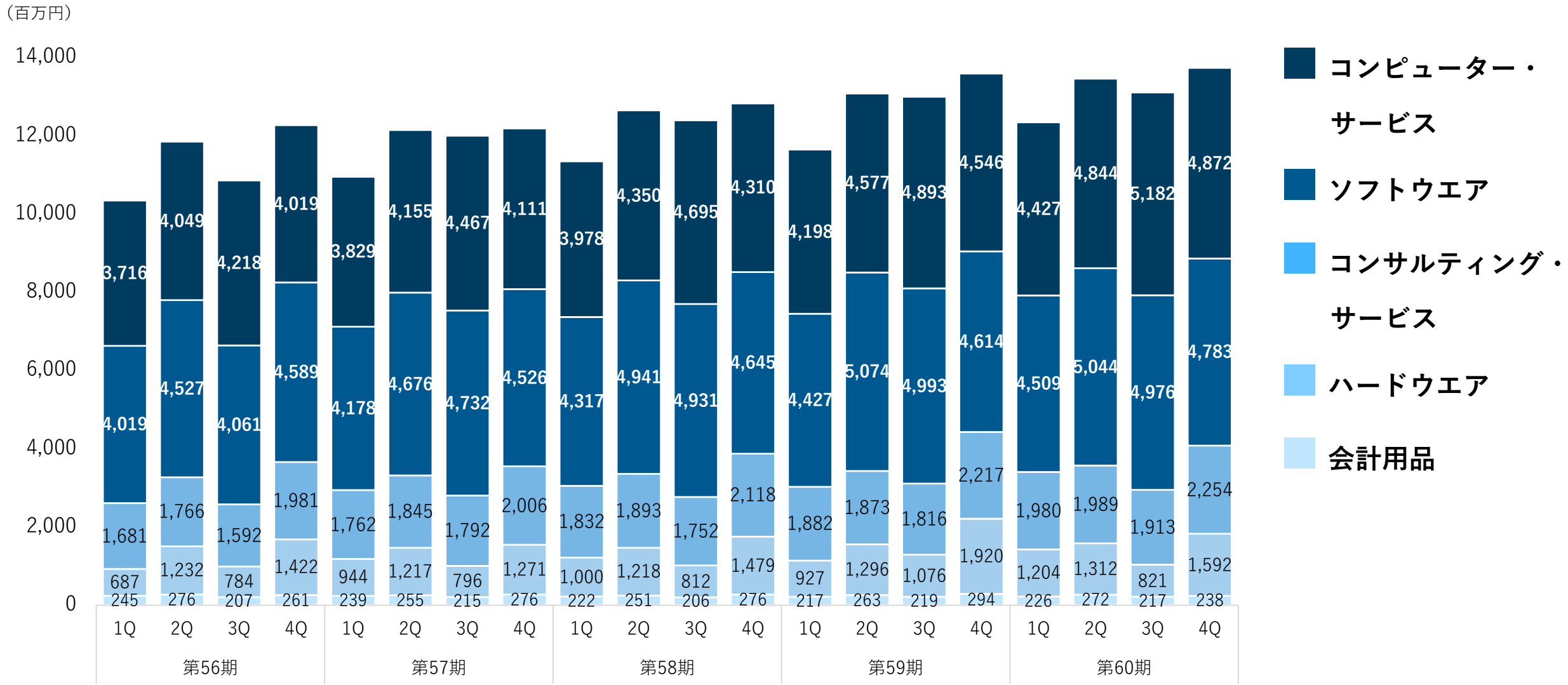
● 印刷事業部門の営業成績のポイント

データ・プリント・サービス(DPS)	前期比 +4.1%	新たな販促DM作成業務や調査票印刷業務の受託、アウトソーシングとして年末調整に係る必要書類の回収案内業務の受託、令和8年2月の衆議院選挙に係る通知業務を受託。
ビジネスフォーム	前期比 +2.2%	一部顧客からの産業廃棄物管理票の受注が堅調。
商業美術印刷	前期比 △22.3%	カタログ・パンフレット等作成業務の受注が減少。
営業利益	前期比 +3.0%	利益率が高いDPS関連商品の売上高が増加。さらに令和8年6月に価格改定(値上げ)を実施したことが要因。

©TKC 2026

2 経営成績｜四半期単位の推移（会計事務所事業）

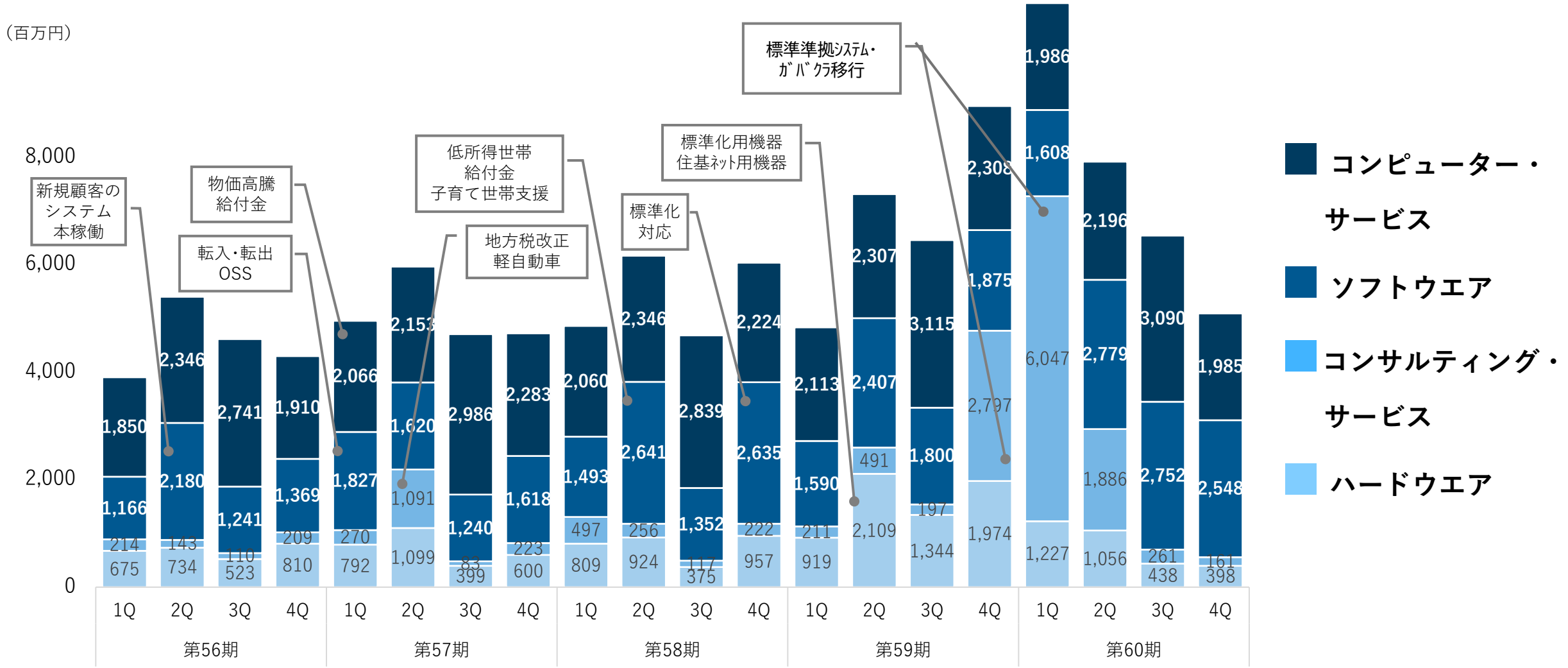
● 会計事務所事業部門の売上構成別売上高（四半期単位）



©TKC 2026

2 経営成績｜四半期単位の推移（地方公共団体事業）

● 地方公共団体事業部門の売上構成別売上高（四半期単位）



©TKC 2026

3　第60期の重要なトピックス(1)

01

期限内に164市町村の全て標準準拠システムに移行完了

地方公共団体向け事業

02

TKC AIエージェント対応方針の発表と提供開始

会計事務所向け事業

03

企業向け財務会計システム(FXシリーズ)のクラウド割合が60%超に

会計事務所向け事業

04

「e-TAX事業所税」の提供開始

中堅・大企業向け事業

©TKC 2026

3　第60期の重要なトピックス(2)

05

TKCシステム利用による法人税電子申告65.8万社

日本の法人の5社に1社がTKCシステムで申告

06

TKCシステム活用企業の黒字企業割合が58.1%

国税庁発表の黒字割合37.3%を大きく上回る

07

連結グループソリューションの利用が6,640グループに

上場企業におけるシェアが44%を突破

08

自治体向けの公会計システムの利用が425団体を突破

自治体の2割超がTKCの公会計システムを利用

©TKC 2026

3　第60期の重要なトピックス（3）

（1）中東情勢による業績への影響

中東不安の長期化による業績への直接的な影響は今のところありません。
各種資材の調達困難な状況を懸念し、以下の対策を講じました。

- ☑ **印刷事業**
  受注済み案件への影響を抑え、安定供給を図るため、仕入先各社から原材料、各種資材の調達に関する情報を収集するとともに、供給交渉を継続
- ☑ **当社のデータセンターであるTISCと、コールセンター業務を請け負うTCSS**
  安定稼働に向けてIT投資の前倒しと、緊急時に備えて備蓄している重油の安定確保に注力

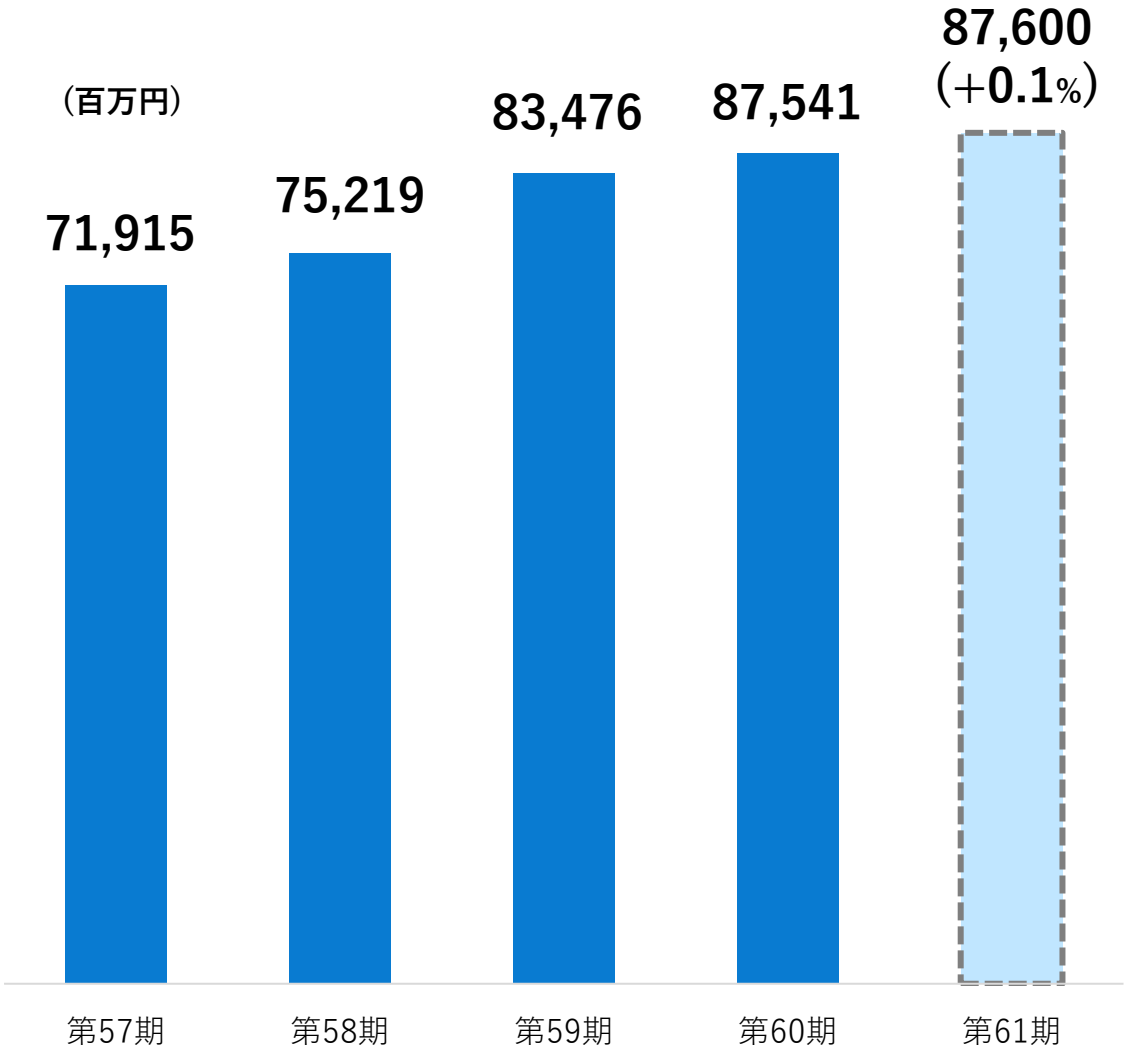
（2）フロンティアAIによるセキュリティーリスクへの対応

AI技術、特に高度な能力を持つフロンティアAIの急速な進歩により、サイバー攻撃の速度や巧妙さが増しており、当社が提供するシステムやサービスに対するセキュリティーリスクが高まっています。
当社は、今後も顧客にシステムを安心してご利用いただけるよう、使用している開発言語やミドルウエアを最新バージョンに更新し、さらなるセキュリティーの強化に努めています。

©TKC 2026

4 次年度業績見通し：令和9年9月期

第61期（令和9年9月期）：連結業績予想



売上高

87,600百万円（+0.1%）

経常利益

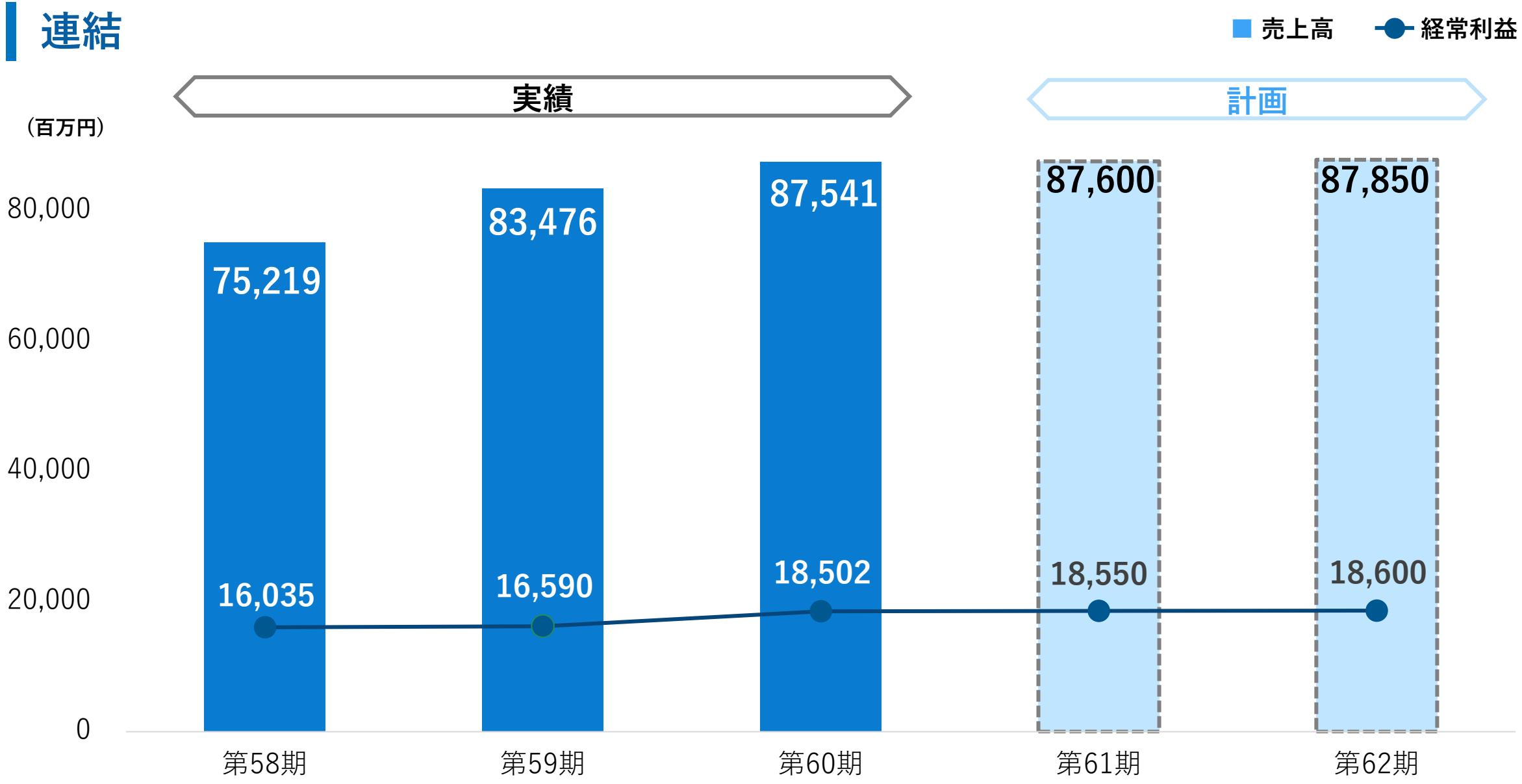
18,550百万円（+0.3%）

- ✓ 第60期期首の時点では、標準化特需の反動で減収を計画していたが、会計事務所事業における新商品の収益化（ＯＭＳエージェントとＦＸエージェント）、ならびに地方公共団体事業におけるガバメントクラウド運用管理補助業務の受託やソフトウエア利用に係る料金体系の改定により、第61期も増収増益を計画。
- ✓ 各セグメントとも特殊要因を除けば業績拡大基調にあり、第62期以降も増収増益を計画。

©TKC 2026

4 次年度業績見通し（今後の計画）

連結



©TKC 2026

5 企業価値向上に向けた取り組み

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、資本コストを意識した経営を推進しています。資本コストの管理指標として、ROE（目標値：11％以上）を採用し、収益力を高めるとともに充実した株主還元により、同指標の向上を目指しています。収益力を測る指標として、限界利益率70％以上の目標値も設定し、効率的な利益の創出に注力しています。また、株主還元は配当性向50％を基本方針として実施しています。このような取り組みの結果、直近におけるROEは、次のとおり推移しており、当社の資本コスト（概ね５％と認識）を上回る水準を達成しています。

ROE推移（個別）

第57期：11.8%、第58期：11.8%、第59期：11.8%、第60期：12.9%

©TKC 2026

株主還元：配当性向目標50%

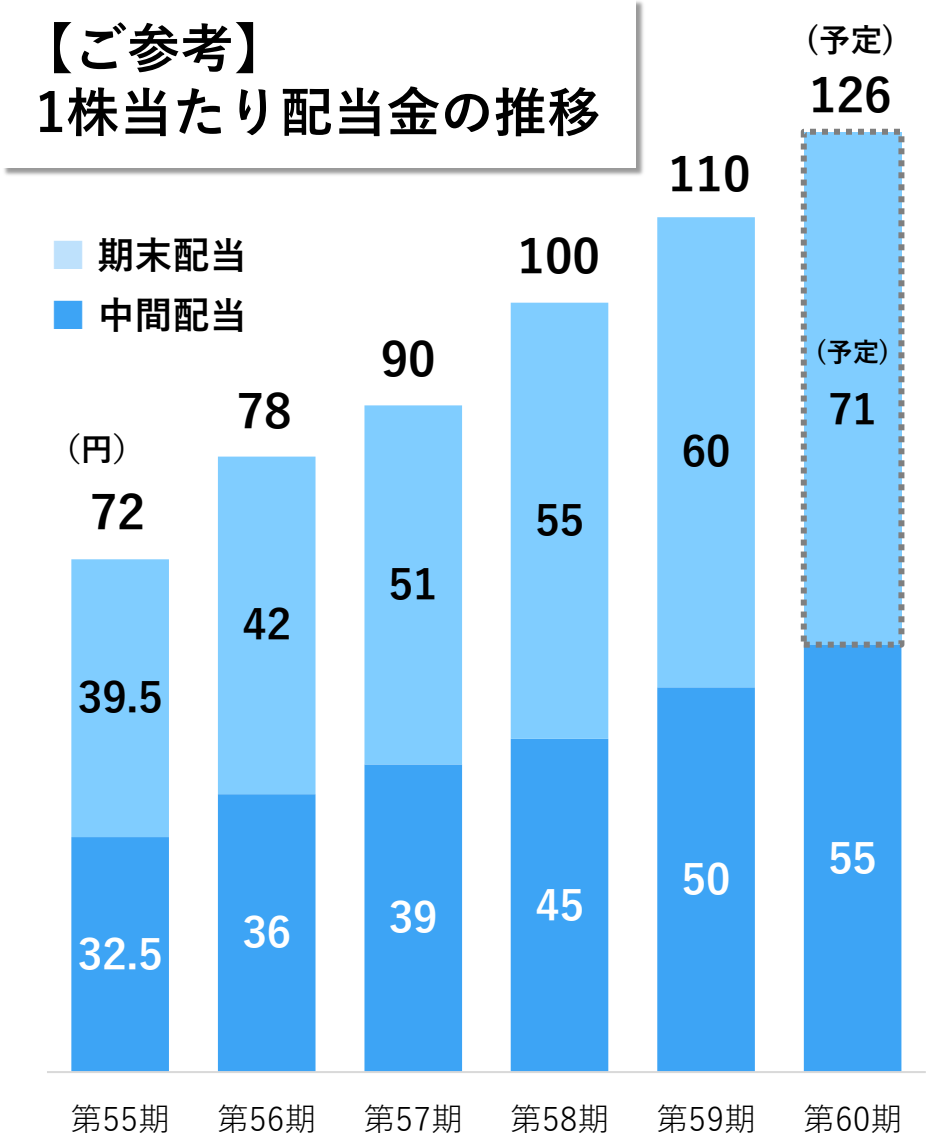
－ 12期連続となる増配を実施予定 －

■当社普通株式１株につき71円（16円増配）
　その内訳　普通配当　55円
　　特別配当　16円

■配当総額　3,492,791,111円

■配当性向（単体）　46.7%
　（連結）　46.7%

【ご参考】
1株当たり配当金の推移



©TKC 2026

【ご参考】株主還元方針と自己株式の取得状況

株主還元方針

①機動的な自己株式の取得

取得総額**150**億円を上限

取得株式数**350**万株を上限

対象期間：第60期（令和8年9月期）から
第64期（令和12年9月期）までの5年間

②毎期の適正な利益確保

配当性向**50**%を目標（単体）

＜第60期における自己株式の取得状況＞

【令和8年2月16日】

〇自己株式の取得　：110万株
〇取得価格の総額　：約44億円
〇消却した株式　　：110万株
〇消却日　　：令和8年2月27日

【令和8年3月12日】

〇自己株式の取得　：40万株
〇取得価格の総額　：約15億円
〇消却した株式　　：40万株
〇消却日　　：令和8年3月31日

【令和8年7月13日】

〇自己株式の取得　：79万1,100株
〇取得価格の総額　：約28億円
〇消却した株式　　：79万1,100株
〇消却日　　：令和8年7月31日

- ☑ 合計229万1,100株、約87.5億円の自社株式を取得
- ☑ それによる総還元性向（連結）は110.7%

©TKC 2026

Ⅱ　経営方針と主な活動内容

TKCとお客様との関わり

11,600名
TKC全国会
会員数

65.8万社
中小・中堅企業における
法人税の電子申告社数

6,640グループ
上場企業や大企業における
連結グループソリューション利用社数

32,500団体
法律情報DB
利用団体数

1,150市町村
TKCシステム利用
市区町村数

TKC

©TKC 2026

TKCの経営方針

- 理念にもとづく経営の実践

私たちが
最も大切にしていること、
それは「顧客への貢献」です

代表取締役社長
飯塚　真規
Masanori Iizuka

「顧客への貢献」

私たちは、お客様の繁栄のために、

1. お客様の事業の成功条件を探求し、
2. これを強化するシステムを開発し、
3. その導入支援に全力を尽くします。

お客様への貢献は、私たちの喜びです。











©TKC 2026

会計事務所事業部門の営業活動①

- 会計事務所向けと関与先企業向けにAIエージェント搭載システムを提供開始

会計事務所向け

OMSエージェント

OMSクラウドの中で動作し、
会計事務所の実務全体を支援

関与先企業向け

FXエージェント

FXクラウドシリーズの中で動作し、
経営者や経理担当者の実務を支援

研修 01

OMSエージェント導入準備ワークショップ　令和8年10月～

巡回監査・事務所経営委員会と連携し、委員の実体験と操作体験を組み合わせます。
OMSエージェント導入に向けたOMSクラウドオプションシステムの活用ワークショップです。

研修 02

OMSエージェント、FXエージェント操作ガイダンス

OMSエージェント、FXエージェントの基本操作をオンデマンド配信します。

研修 03

TKC AIナビゲータ登録研修（仮称）　令和8年11月～

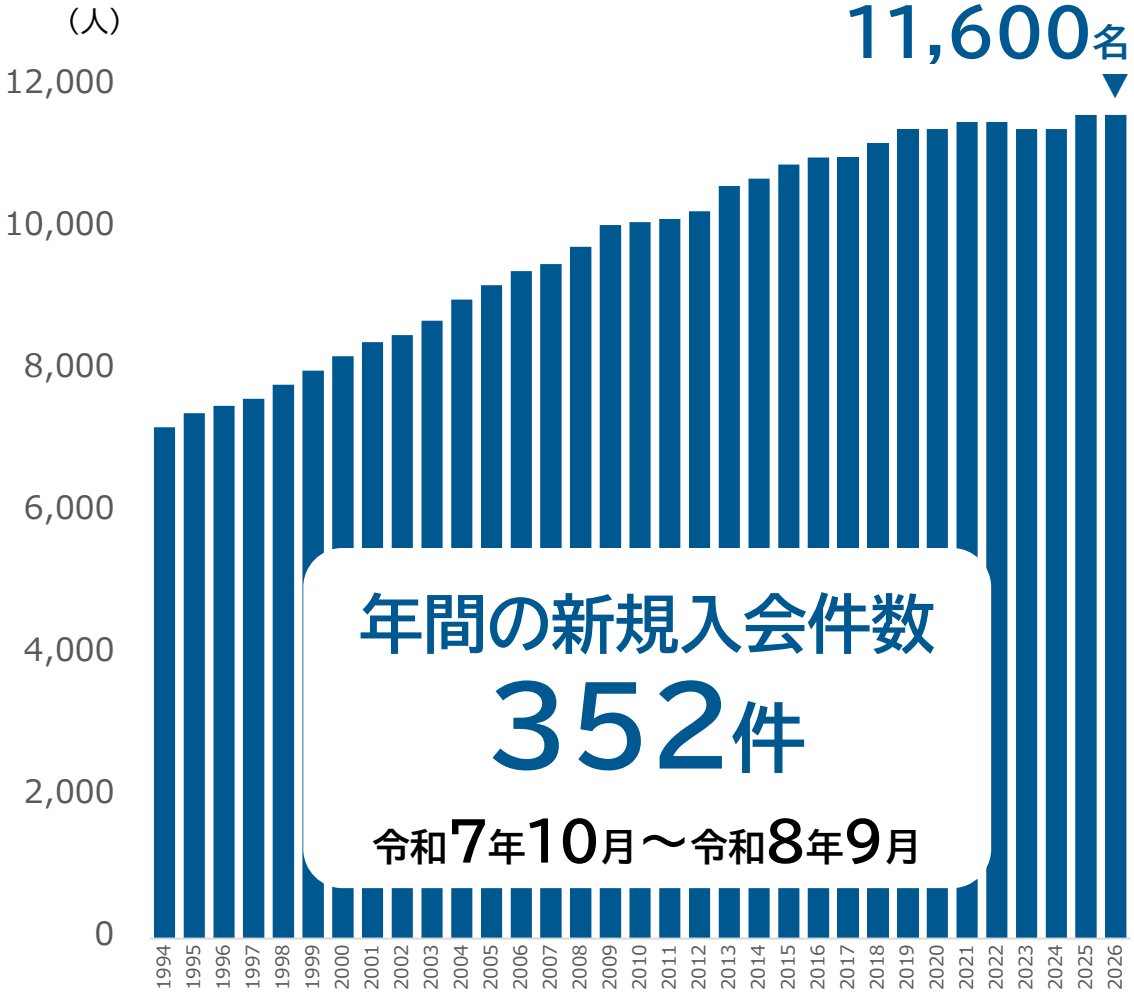
集合研修として開催し、TKC AIエージェント利用事務所は参加必須です。
生成AIとAIエージェントの基礎、TKC AIエージェントの考え方・利用手順を習得していただきます。

©TKC 2026

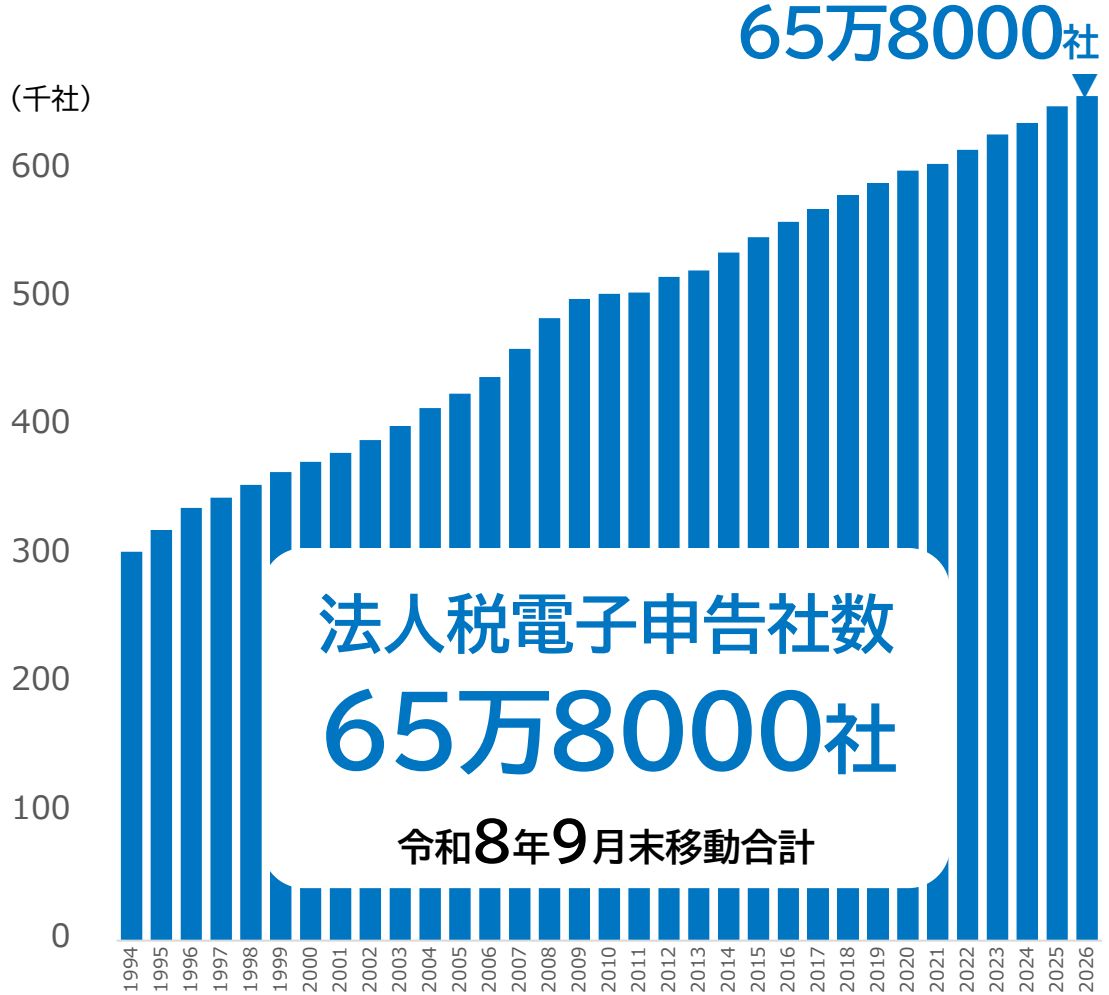
会計事務所事業部門の営業活動②

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

TKC会員数の推移



TKCシステムによる法人税電子申告社数



©TKC 2026

会計事務所事業部門の営業活動③

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

01 TKC会員事務所による月次決算の実施と優良企業の育成支援

	会計帳簿の作成	月次決算 1月～12月	四半期業績検討会 決算の先行き管理	黒字決算・適正申告
関与先企業	• FXクラウドの導入 • ペポルインボイス送受信 • 銀行信販データ受信機能 • 日々の会計伝票入力	• 月次決算の実施 • 最新の業績確認 • 経営判断・意思決定	• 四半期業績検討会 • 決算の先行き管理 • 業績改善に向けた打ち手検討	• 黒字決算・適正申告の実現 • 優良な電子帳簿の作成 • 次期経営計画の策定
会計事務所	• 科目体系の設計 • 会計伝票の入力指導 • FXクラウド立ち上げ支援 • 予算作成支援（短期・中長期）	• 入力内容の事前確認 • 関与先を訪問し巡回監査 • 経営者への経営助言	• 四半期業績検討会 • 決算の先行き管理 • 納税額のシミュレーション	• 決算報告会 • 経営計画策定支援 • 書面添付の実践 • 中小会計要領に準拠した決算書の作成
TKC	• 科目配置基準書 • FXクラウドの提供 • 証憑保存サービス	• 継続MAS（経営計画・PDCA） • 365日変動損益計算書 • 得意先順位月報 • 月次決算速報サービス	• TKC経営指標 • 決算の先行き管理 • ローカルベンチマーククラウド	• TPS1000／e-TAX1000 • 記帳適時性証明書の発行 • TKCモニタリング情報サービス • 電子納税かんたんキット

TKCのデータセンターにて会計から税務申告・納税までデジタルシームレスを実現

優良企業

以下の条件を全てクリア

- ☑ 自計化システム利用による月次決算の実施
- ☑ 書面添付の実践
- ☑ 中小会計要領に準拠した決算書の作成
- ☑ 限界利益額の2期連続増加
- ☑ 税引き前当期利益がプラス
- ☑ 自己資本比率30%以上

©TKC 2026

会計事務所事業部門の営業活動④

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

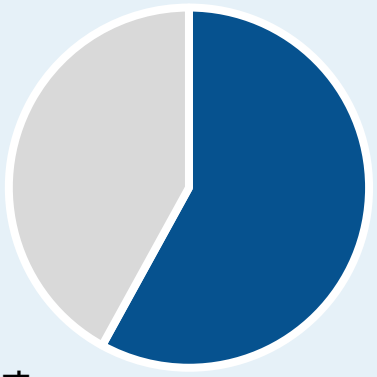
02 TKC方式の自計化の推進

TKC FXクラウド の活用

- 「経営戦略レベル」の機能の活用
- 銀行信販データ受信機能や給与仕訳の連携機能などの「日常業務レベル」の機能の活用

TKCシステム※活用企業の黒字率

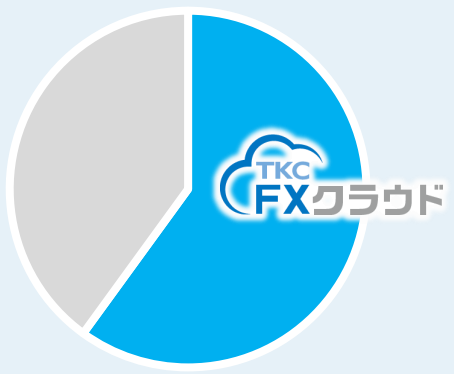
58.1%が黒字



※TKCの「FXシリーズ」活用企業の黒字率は、国税庁統計の黒字率（37.3%）よりも高い割合です。

企業向け財務会計システムのクラウド割合

60%超がクラウドシステムを利用



©TKC 2026

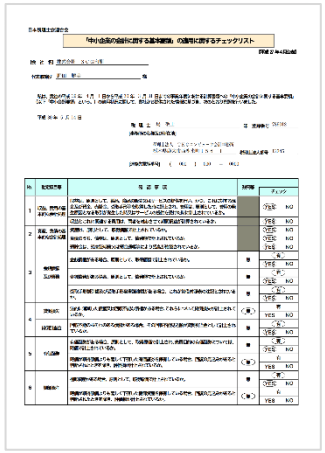
会計事務所事業部門の営業活動⑤

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

03 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援

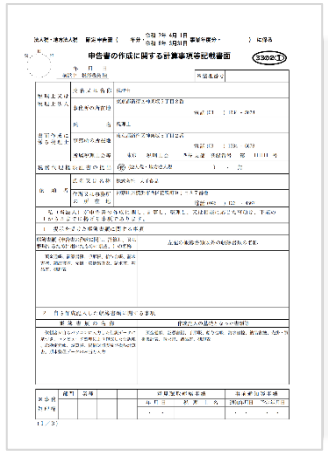
＜中小企業の決算書の信頼性は次の3点から検証可能です＞

中小会計要領チェックリスト



中小会計要領への準拠状況を確認。

申告書の作成に関する計算事項等記載書面

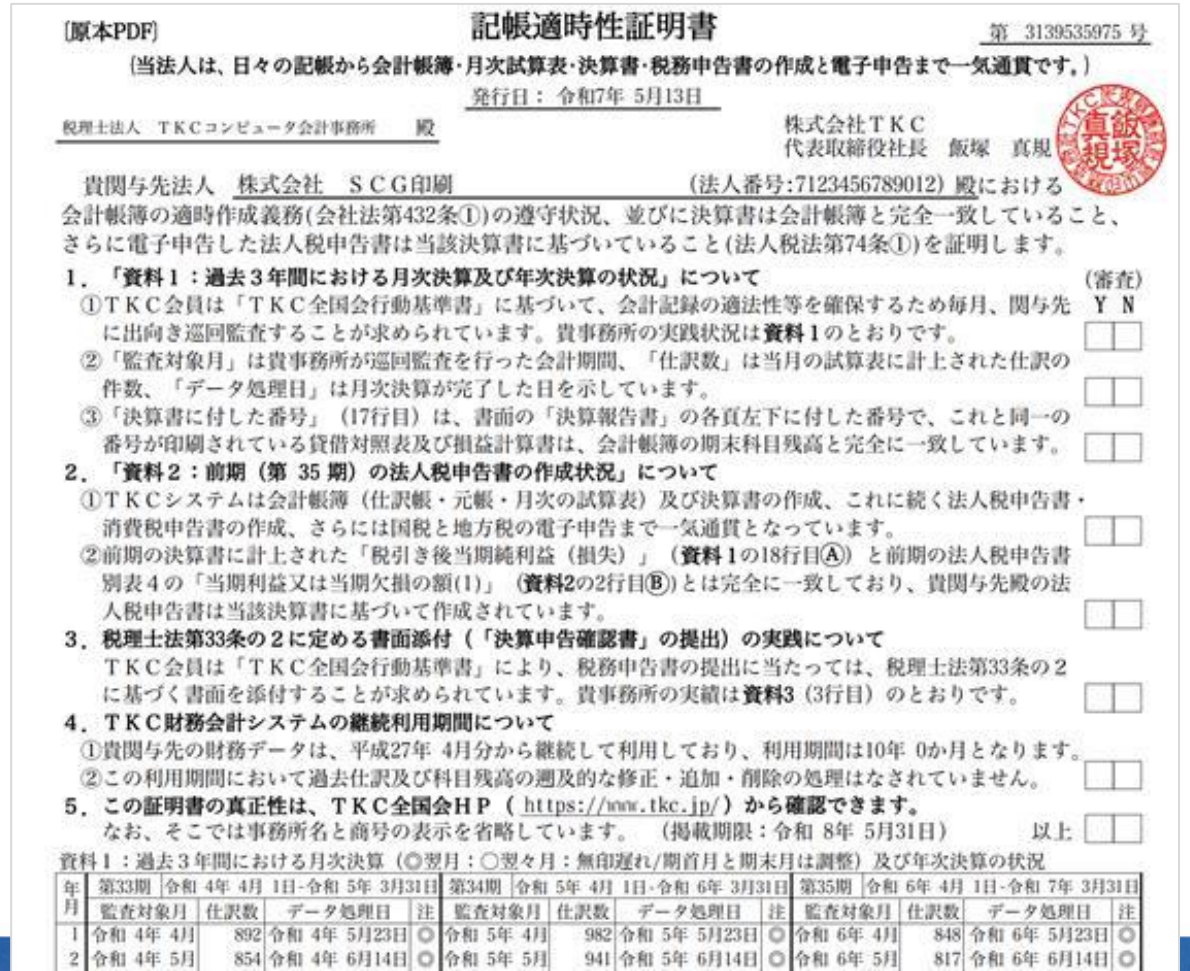


税務申告書を作成する過程において、税理士が相当注意義務や説明責任を果たしていることなどを確認。

記帳適時性証明書



日々の記帳から会計帳簿、決算書、税務申告書まで一気通貫で作成されていることや監査の頻度を確認。



［原本PDF］

記帳適時性証明書

第 3139535975 号

（当法人は、日々の記帳から会計帳簿・月次試算表・決算書・税務申告書の作成と電子申告まで一気通貫です。）

発行日： 令和7年 5月13日

税理士法人 ＴＫＣコンピュータ会計事務所 殿

株式会社ＴＫＣ
代表取締役社長 飯塚 真規

貴関与先法人 株式会社 ＳＣＧ印刷 （法人番号:7123456789012）殿における会計帳簿の適時作成義務(会社法第432条①)の遵守状況、並びに決算書は会計帳簿と完全一致していること、さらに電子申告した法人税申告書は当該決算書に基づいていること(法人税法第74条①)を証明します。

（審査） Y N

1．「資料１：過去３年間における月次決算及び年次決算の状況」について
①ＴＫＣ会員は「ＴＫＣ全国会行動基準書」に基づいて、会計記録の適法性等を確保するため毎月、関与先に出向き巡回監査することが求められています。貴事務所の実践状況は**資料１**のとおりです。
②「監査対象月」は貴事務所が巡回監査を行った会計期間、「仕訳数」は当月の試算表に計上された仕訳の件数、「データ処理日」は月次決算が完了した日を示しています。
③「決算書に付した番号」（17行目）は、書面の「決算報告書」の各頁左下に付した番号で、これと同一の番号が印刷されている貸借対照表及び損益計算書は、会計帳簿の期末科目残高と完全に一致しています。

2．「資料２：前期（第 35 期）の法人税申告書の作成状況」について
①ＴＫＣシステムは会計帳簿（仕訳帳・元帳・月次の試算表）及び決算書の作成、これに続く法人税申告書・消費税申告書の作成、さらには国税と地方税の電子申告まで一気通貫となっています。
②前期の決算書に計上された「税引き後当期純利益（損失）」（**資料１**の18行目Ⓐ）と前期の法人税申告書別表４の「当期利益又は当期欠損の額(1)」（**資料2**の2行目Ⓑ）とは完全に一致しており、貴関与先殿の法人税申告書は当該決算書に基づいて作成されています。

3．税理士法第33条の２に定める書面添付（「決算申告確認書」の提出）の実践について
ＴＫＣ会員は「ＴＫＣ全国会行動基準書」により、税務申告書の提出に当たっては、税理士法第33条の２に基づく書面を添付することが求められています。貴事務所の実績は**資料3**（3行目）のとおりです。

4．ＴＫＣ財務会計システムの継続利用期間について
①貴関与先の財務データは、平成27年 4月分から継続して利用しており、利用期間は10年 0か月となります。
②この利用期間において過去仕訳及び科目残高の遡及的な修正・追加・削除の処理はなされていません。

5．この証明書の真正性は、ＴＫＣ全国会ＨＰ（ https://www.tkc.jp/ ）から確認できます。
なお、そこでは事務所名と商号の表示を省略しています。 （掲載期限：令和 8年 5月31日） 以上

資料１：過去３年間における月次決算（◎翌月：○翌々月：無印遅れ/期首月と期末月は調整）及び年次決算の状況

年月	第33期	令和 4年 4月 1日-令和 5年 3月31日			第34期	令和 5年 4月 1日-令和 6年 3月31日			第35期	令和 6年 4月 1日-令和 7年 3月31日		
	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注
1	令和 4年 4月	892	令和 4年 5月23日	○	令和 5年 4月	982	令和 5年 5月23日	○	令和 6年 4月	848	令和 6年 5月23日	○
2	令和 4年 5月	854	令和 4年 6月14日	○	令和 5年 5月	941	令和 5年 6月14日	○	令和 6年 5月	817	令和 6年 6月14日	○

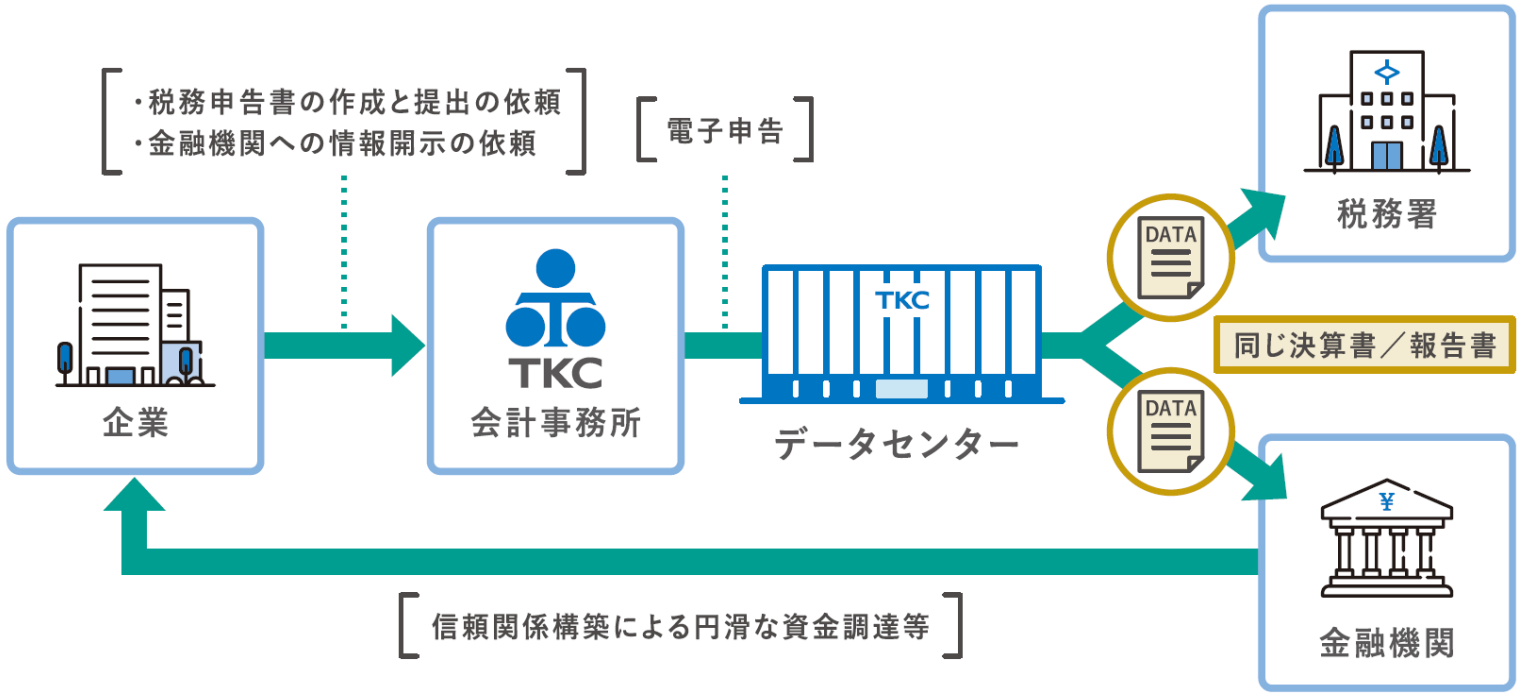
©TKC 2026

会計事務所事業部門の営業活動⑥

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

04 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

- ✓ 採用金融機関 505行　金融機関の9割超
- ✓ 当サービス利用件数 38万件超



経営者保証ガイドライン

経営者保証解除に関する3つの要件を確認できる

1. 法人と個人の取引を適正に区分経理
2. 一定以上の財務基盤の保持
3. 財務状況の正確な把握と適時適切な情報開示による経営の透明性の確保

©TKC 2026

会計事務所事業部門の営業活動⑦

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

TKC全国会 × 日本政策金融公庫

05 「TKCファストリンク」のサービス開始

- ☑ 融資の申し込みや審査、モニタリングをデジタル化
- ☑ 迅速な融資決定により、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援

サービス開始から1年で
融資実行額135億円
貸し倒れは0件

申し込みから融資決定までの
期間は平均2.4営業日

日本政策金融公庫とTKC全国会、(株)TKCによる覚書締結

「TKC災害ファストリンク」のサービス開始

- ☑ 支援機能を発揮した事業者への迅速な資金繰り支援
- ☑ コンサルティング機能の発揮及び必要な情報提供
- ☑ 地域経済の復興・発展に向けた融資相談会の実施ほか



©TKC 2026

会計事務所事業部門の営業活動⑧

- 大企業市場への展開

01 TKC連結グループソリューション：上場企業のシェア44%
（売上高トップ100社のうち94社が利用）

02 「e-TAX事業所税」の提供開始から6か月で導入企業570社突破
事業所税の申告書作成から電子申告・電子納税までを一つのクラウドシステム上で完結。

03 「固定資産管理システム（FAManager）」が新リース会計基準対応により、
過去最多の受注、適用初年度までに1,000社達成見込

04 TKCエクスプレス（メルマガ）の50,000名を突破
全上場企業の67%の企業に登録いただいております。

©TKC 2026

会計事務所事業部門の営業活動⑨

- 大企業市場への展開

05 新リース会計基準対応に関する情報発信









06 大企業市場でのシェア拡大とTKC会員の関与先拡大支援

- グループ通算申告システム等　　：グループ通算制度を採用する企業の80%超が利用
- TKC連結グループソリューション：上場企業のシェア44%
  （売上高トップ100社のうち94社が利用）

©TKC 2026

会計事務所事業部門の営業活動⑩

● 法律情報データベースの市場拡大

※自社調べによる

No.1 日本の判例収録数
367,000件超

No.1 日本の法律雑誌等のコンテンツ収録数
63 法律出版社等21社 **コンテンツ**

No.1 日本の法科大学院の利用**100%**
法学部等の利用**160超**
ユーザー団体数 **32,500超**
ID数77,500

法科大学院（法学部・研究者）向け

法科大学院教育研究支援システム

ローライブラリー

【法科大学院／法学部】
法学系の授業における課題調査や論文執筆時の羅針盤として活用可能。
【法科部その他】
・公務員試験対策ツール
・法学検定学習ツール

法科大学院修了生向け

法科大学院修了生サポートシステム

短答・論文などの各種演習システムや年間3回の模擬試験を通じて、司法試験合格までをサポート。

司法修習生向け

TKC ローライブラリー Law Library

豊富なデータベースを搭載する【あなたの司法修習を支える信頼のパートナー】。お得な年間料金に加えて、法科大学院修了生サポートシステムからの無料切替も。

法律家・企業法務向け

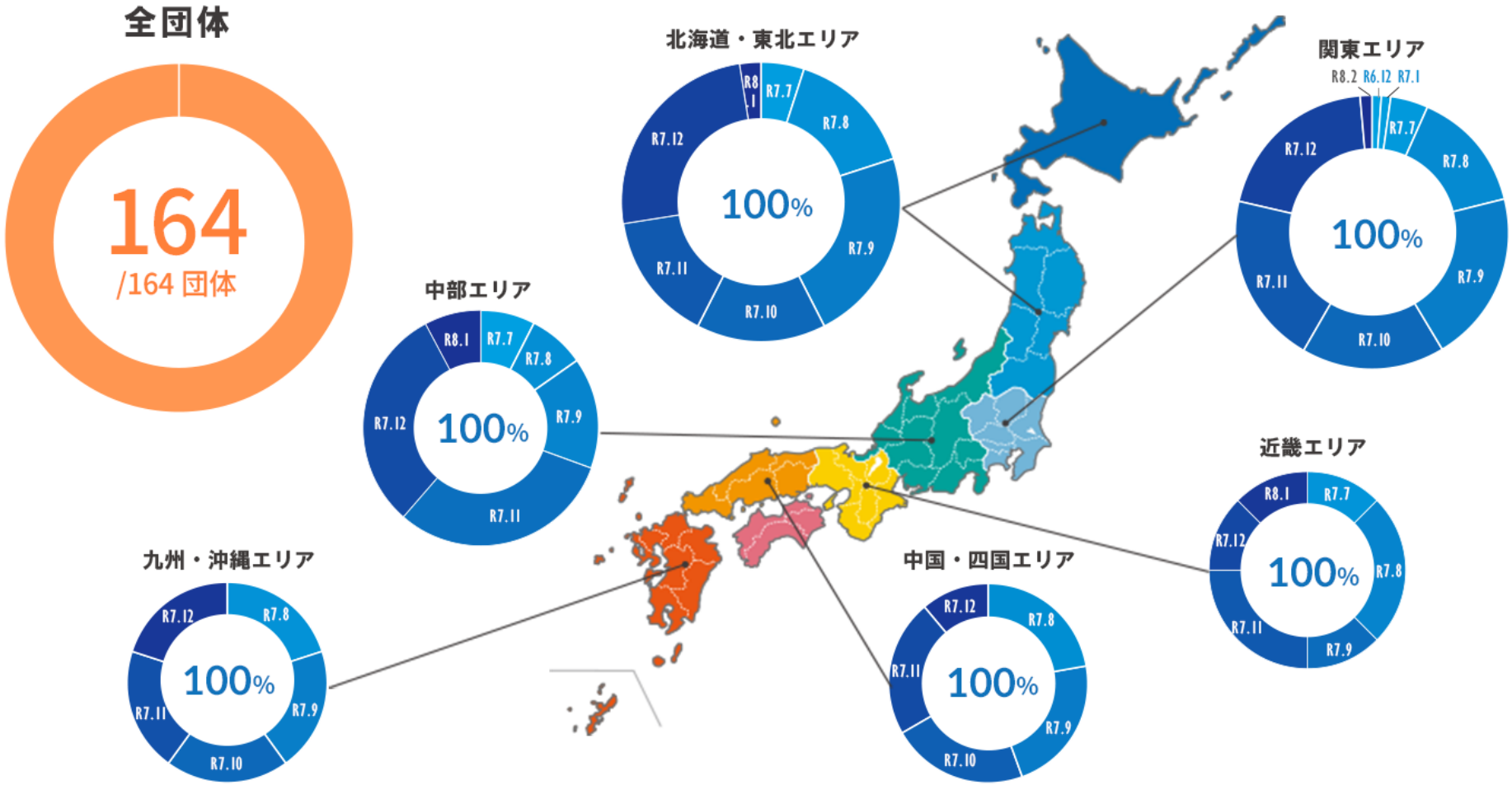
TKC ローライブラリー Law Library

判例、法令、文献、雑誌、業務支援ツールなどあらゆる法律情報を収録。
法律雑誌等の収録は63コンテンツを誇り、日本最大級。

©TKC 2026

地方公共団体事業部門の営業活動①

- 地方公共団体情報システム標準化への対応（全顧客市町村の移行を完了）



令和8年3月末までに **164市町村**全ての移行を完了！

©TKC 2026

地方公共団体事業部門の営業活動②

- 行政手続きのデジタル化・オンライン化支援

スマート申請システム



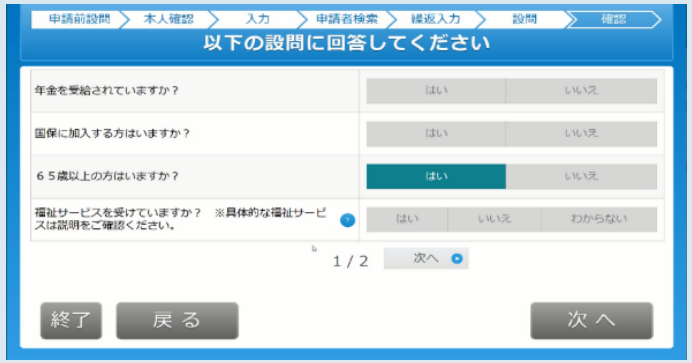
採用

政令指定都市を含む

70団体

かんたん窓口システム

採用 130団体



マイナンバーカード交付予約・管理システム

採用 210団体



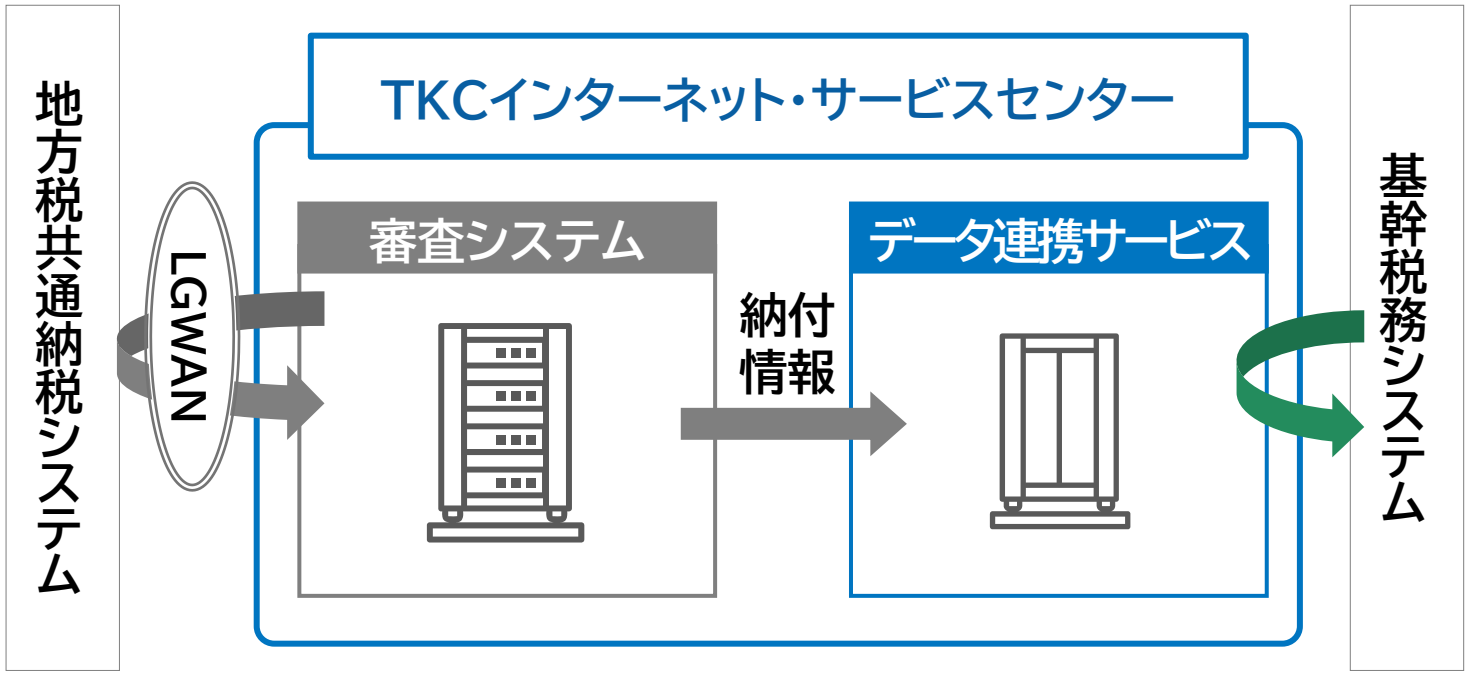
©TKC 2026

地方公共団体事業部門の営業活動③

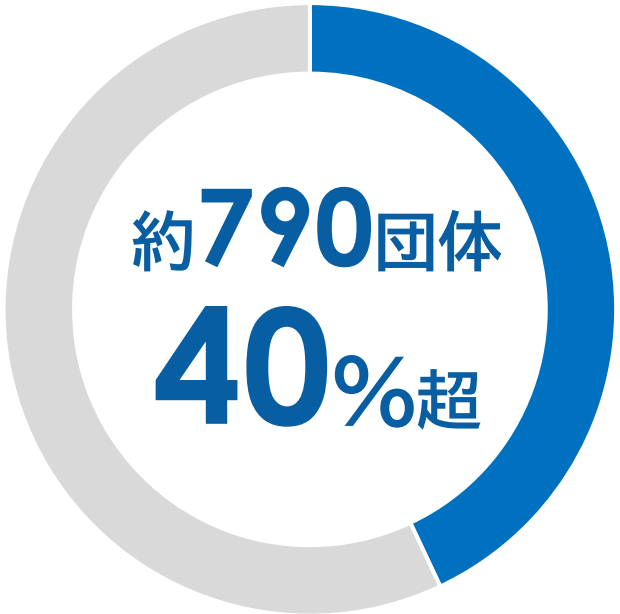
- 地方税務手続きのデジタル化支援

「地方税共通納税システム」の開始に伴う関連システムの機能強化・拡充

地方税電子申告支援サービス



当社システム導入団体



アライアンス契約を締結した約50社のパートナー企業と共に提案活動を展開

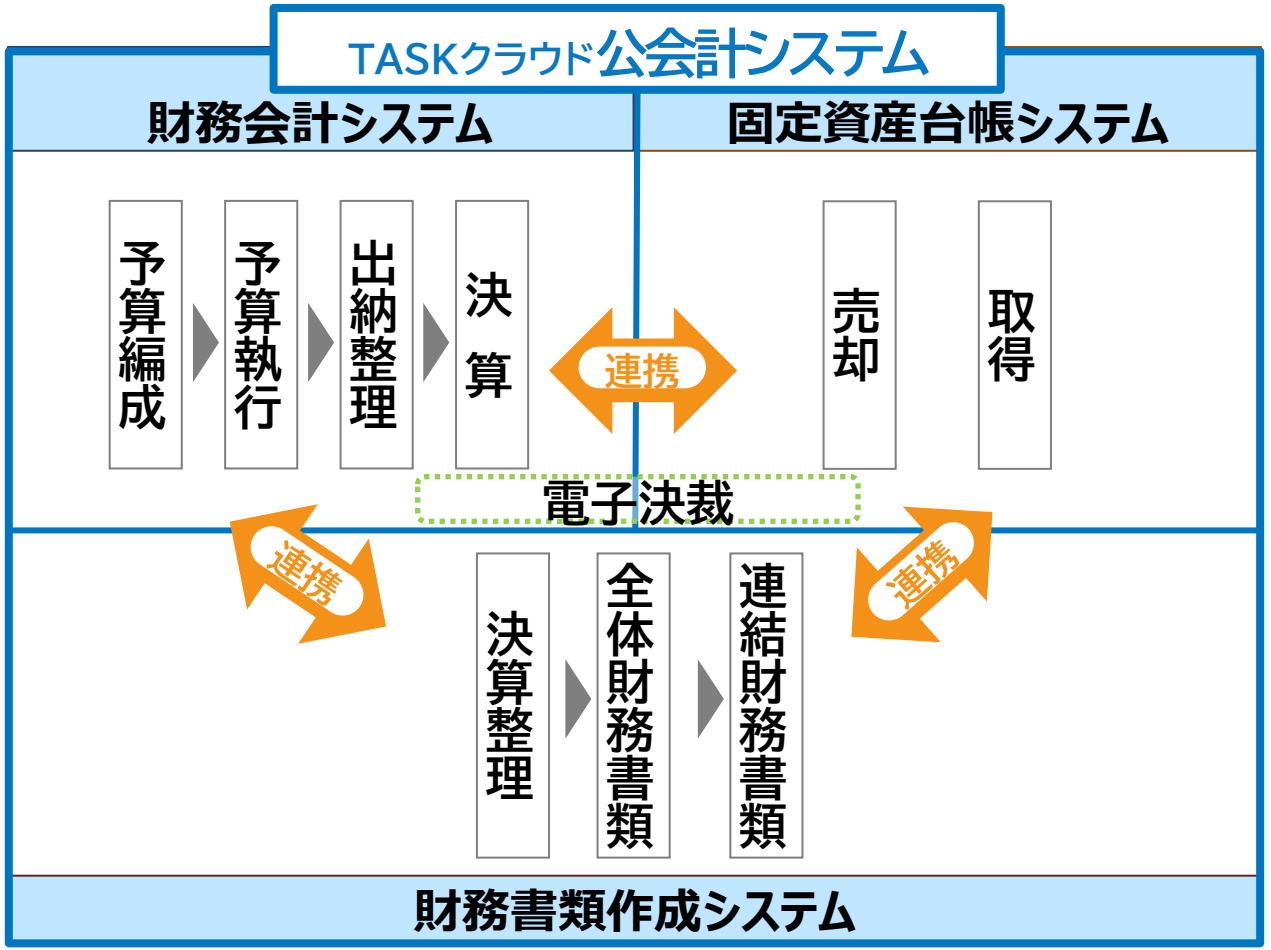
©TKC 2026

地方公共団体事業部門の営業活動④

- 内部事務のデジタル化支援

公会計システム　採用 425団体

- ✓ 自治体向けの財務会計システムと固定資産台帳システム財務書類作成システムを一体型で管理
- ✓ 電子決裁システムの機能強化
- ✓ 文書管理／人事給与システムのリニューアル



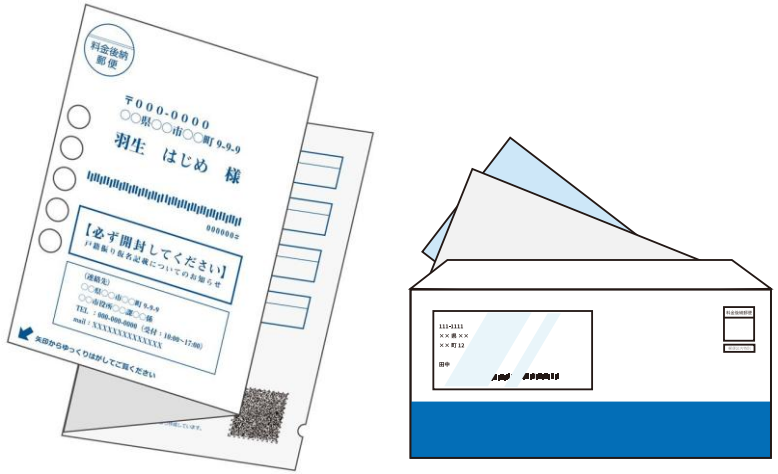
Peppolインボイスへの対応

内部事務のデジタル化に資するサービス拡充

©TKC 2026

印刷事業部門の営業活動①

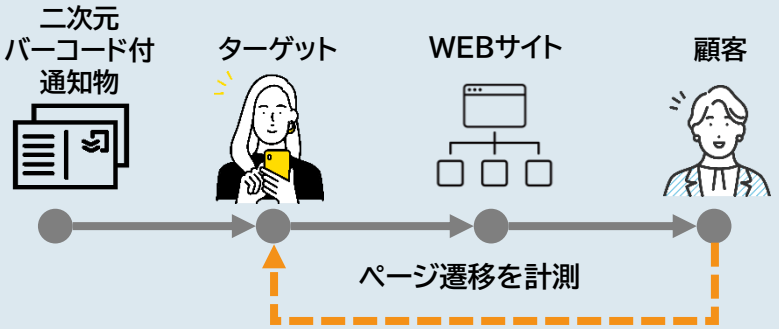
- DPS印刷



- ☑ DM印刷サービス
- ☑ 調査票印刷サービス
- ☑ 通知関連業務のBPO

効果測定DM

DMの効果を可視化し
営業アプローチの糧に



行動情報を糧に営業アプローチ

音声コード
Uni-Voice

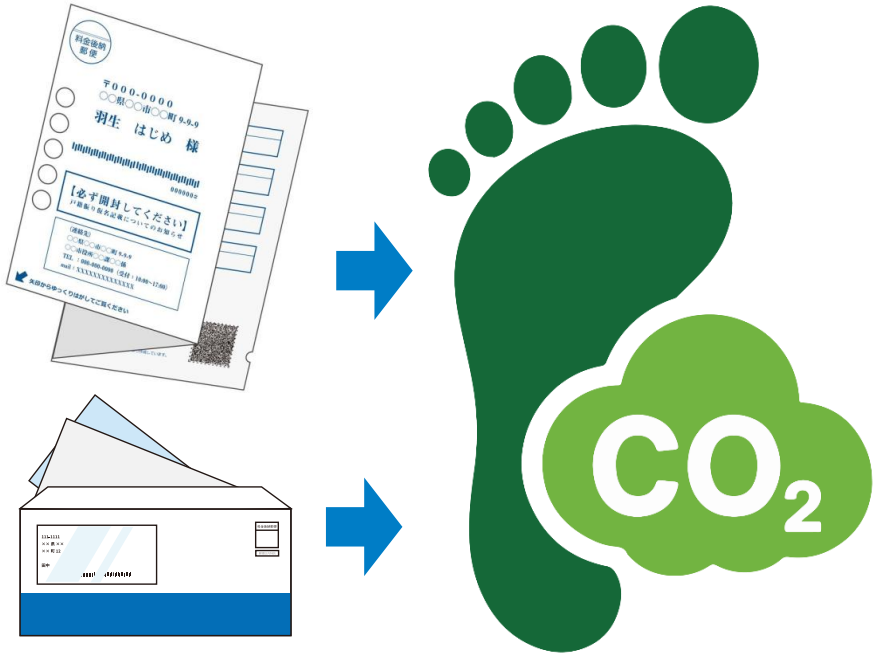
印刷された文字情報を
音声として聞き取れる



©TKC 2026

印刷事業部門の営業活動②

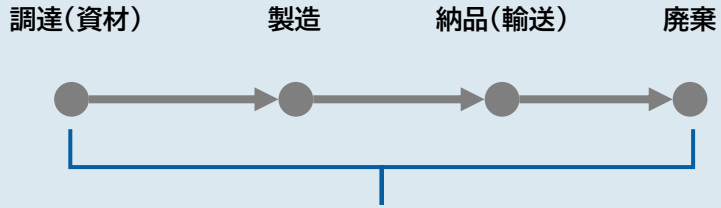
- 通知物のCFP（カーボン・フット・プリント）算定サービス



- ☑ CFP算定サービス
- ☑ カーボン・オフセットサービス（予定）

CFP算定サービス

通知物が排出する温室効果ガスを算定



通知物の製造・配送などで排出される温室効果ガスを

CO_2換算し、キログラムで可視化

カーボン・オフセットサービス（予定）

通知物が排出する温室効果ガスを実質ゼロ化



©TKC 2026

印刷事業部門の営業活動③

- 商業美術印刷、ビジネスフォーム印刷







- ☑ 周年行事印刷物
- ☑ 専門書の改版（法改正）

商業美術印刷・ノベルティ

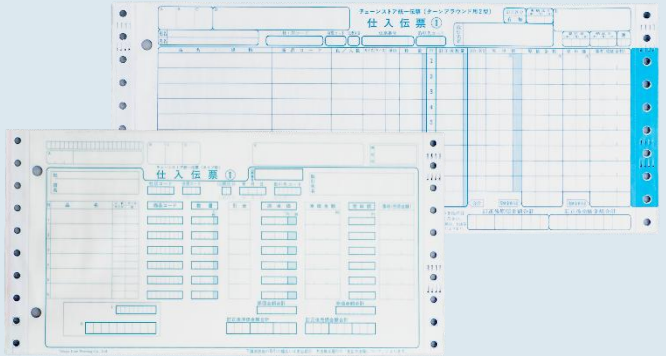
商業印刷を活用した紙製ノベルティ開発





ビジネスフォームの需要は健在

手書き帳票や特定帳票の需要は健在



©TKC 2026



本資料は情報の提供のみを目的としており、有価証券の投資の勧誘等を目的とするものではありません。

また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手した情報をもとにした仮定のものであり、将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は、経営環境の変化などにより、記載内容とは異なる可能性があることにご留意ください。

©TKC 2025